



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 英輔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 関 信哉

TEL 03-5540-5861

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	26,883	9.9	623	240.4	922	171.2	599	122.7
25年3月期第3四半期	24,472	6.3	183	△65.5	340	△47.3	269	17.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 617百万円 (131.1%) 25年3月期第3四半期 267百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	5.70	—
25年3月期第3四半期	2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	34,722	12,107	34.9
25年3月期	34,515	11,700	33.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 12,107百万円 25年3月期 11,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,550	8.5	1,220	111.4	1,300	38.0	510	36.4	4.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	105,115,800 株	25年3月期	105,115,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	30,928 株	25年3月期	29,867 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	105,085,726 株	25年3月期3Q	105,086,621 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

(説明資料) 平成26年3月期 第3四半期決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な国内需要等を背景に緩やかな回復が継続し、海外経済についても、米国を始めとする先進国を中心に緩やかな回復傾向を示しました。

このような状況下、当社グループは、再スタートを切った新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤構築」に向け各種経営諸施策に全力を挙げて取り組んでまいりました。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、硝酸の主要顧客向け販売の減少が継続いたしました。液体アンモニア、ホルマリン、木材加工用接着剤が引き続き堅調さを維持したこと等から、前年同期比増収となりました。

また、損益につきましては、上記のとおり硝酸の販売減及び、主要原料メタノール価格高騰の影響もあったものの、アドブルー、電子工業用高純度薬品、ホルマリン、木材加工用接着剤等が比較的堅調だったことに加え、前年極めて厳しい状況にあった事業の一部が持ち直し傾向を示したこと等から、前年同期との比較では、増益となりました。

具体的には、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,883百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は623百万円（前年同期比240.4%増）、経常利益は922百万円（前年同期比171.2%増）、四半期純利益は599百万円（前年同期比122.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、硝酸は主要顧客向けの販売が減少しましたが、液体アンモニアの需要が引き続き堅調であったこと等から、販売数量、売上高とも増加しました。合成石英粉は、第3四半期において見られ始めた半導体関連分野の需要減少の影響等により、販売数量、売上高は前年同期並みにとどまりました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化が継続する中、精力的な拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、液晶分野向けの拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は13,532百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、一昨年来の極めて厳しい状況から持ち直し傾向が見られたこと等から、販売数量、売上高とも増加しました。脂肪酸アミドは、厳しい市場環境下、鋭意拡販等に取り組んだ結果、落ち込みが続いていた前期との比較では、販売数量、売上高とも増加しました。

メタノールは、市況の高騰に急激な円安の影響等が加わり、販売数量が減少しましたが、ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数増加等により主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は9,222百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事に加え、新規商用物件の受注等幅広い営業努力により、売上高は3,063百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、ほぼ前年同期並みで推移しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により、極めて厳しい状況で推移した前年同期との比較では売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は953百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し207百万円増加し、34,722百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産等の増加が短期貸付金等の減少を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し200百万円減少し、22,615百万円となりました。これは、主に流動負債のその他及び退職給付引当金等が増加したものの、仕入債務及び有利子負債等が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し407百万円増加し、12,107百万円となりました。これは、主に四半期純利益等による増加が支払配当金等による減少を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.9%（前連結会計年度末は33.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

先行きの日本経済につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、堅調な国内需要、海外経済の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調を継続していくものと想定されますが、米国経済の回復ペース、中国経済の動向、新興国経済を巡る警戒感等、種々の不透明要素を抱えております。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前述の通り、非常に厳しかった前年同期との比較では増収増益となりましたが、当社関連需要の回復テンポ、主要原料であるメタノール価格の高騰といった不安定要素を抱えておりますことから、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤構築」に向けたアクションプランの実行に心血を注ぎ続けるとともに、今期収益の一層の底上げ・向上を成し遂げるべく、更なる営業努力、コストダウン、生産効率のアップ等の追加施策に懸命に取り組んで参ります。

これらの諸点を勘案し、平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では平成25年5月10日に発表した内容から変更しておりません。

なお、今後の状況変化に伴い見直しが必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、2013年5月に新中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011~2015年度)を見直し、各事業の収益基盤をより強固且つ確実なものとするため経営資源の選択と集中を行い、既存施策の見直し、加速化に加え、新たな事業構造改革施策を取り進めております。

具体的には、より強固で安定的な収益構造を構築すべく、基盤事業である硝酸系事業においてはコスト競争力を強化し、事業の最適化に向けた黒崎工場への生産体制集約化及び運営体制の大幅な見直しを図る等、安定的な収益確保を目指し、また、事業を取り巻く環境が大きく変化し需要の鈍化等が予想される事業については、徹底したコスト削減による収益改善を図るとともに、見直し前の中期経営計画において予定されていた設備投資計画を縮小又は先送りする等、事業環境の変化に対応した諸施策をより確実に実施していくものとなっております。

これら事業環境の変化に対応した新中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011~2015年度)の見直しを契機として、生産設備の今後の稼働状況を検討した結果、大型設備投資を縮小・先送りしたこと、また、既存製造製品についてはライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことから安定的な稼働が見込まれること及び修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて平準化して推移すると想定されることから、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的で適切と判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は179百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ202百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	1,484
受取手形及び売掛金	9,530	10,140
商品及び製品	2,758	2,916
仕掛品	316	1,290
原材料及び貯蔵品	2,031	1,561
その他	2,066	977
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,082	18,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,882	2,813
機械装置及び運搬具（純額）	1,989	1,834
土地	6,632	4,987
建設仮勘定	393	396
その他（純額）	124	183
有形固定資産合計	12,020	10,213
無形固定資産		
その他	56	63
無形固定資産合計	56	63
投資その他の資産		
その他	4,382	6,096
貸倒引当金	△25	△17
投資その他の資産合計	4,357	6,079
固定資産合計	16,433	16,355
資産合計	34,515	34,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,098	5,839
短期借入金	10,267	10,067
未払法人税等	29	26
賞与引当金	294	86
災害損失引当金	300	208
その他	2,101	2,609
流動負債合計	19,089	18,835
固定負債		
長期借入金	606	491
退職給付引当金	2,931	3,090
役員退職慰労引当金	74	84
その他	115	115
固定負債合計	3,726	3,780
負債合計	22,815	22,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,077	5,466
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,664	12,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	54
その他の包括利益累計額合計	36	54
純資産合計	11,700	12,107
負債純資産合計	34,515	34,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,472	26,883
売上原価	20,494	22,515
売上総利益	3,978	4,368
販売費及び一般管理費	3,795	3,745
営業利益	183	623
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	112	167
持分法による投資利益	46	91
受取賃貸料	48	60
その他	85	64
営業外収益合計	291	382
営業外費用		
支払利息	85	68
その他	49	15
営業外費用合計	134	83
経常利益	340	922
特別利益		
補助金収入	566	—
受取補償金	79	—
固定資産売却益	74	—
特別利益合計	719	—
特別損失		
固定資産処分損	359	74
減損損失	314	—
特別損失合計	673	74
税金等調整前四半期純利益	386	848
法人税、住民税及び事業税	26	62
法人税等調整額	91	187
法人税等合計	117	249
少数株主損益調整前四半期純利益	269	599
四半期純利益	269	599

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	17
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△2	18
四半期包括利益	267	617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267	617
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	12,349	8,234	2,871	23,454	912	24,366	106	24,472
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	36	119	155	228	383	△383	-
計	12,349	8,270	2,990	23,609	1,140	24,749	△277	24,472
セグメント利益 又は損失(△)	367	△5	159	521	1	522	△339	183

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業等であります。

当第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は854百万円、セグメント利益は54百万円であり、「有機溶剤等の蒸留・精製業」の外部顧客への売上高は58百万円、セグメント損失は61百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売による損失(△)	△20
その他の調整額※1	△218
全社費用※2	△101
合計	△339

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては314百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	13,532	9,222	3,063	25,817	953	26,770	113	26,883
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	78	19	97	248	345	△345	-
計	13,532	9,300	3,082	25,914	1,201	27,115	△232	26,883
セグメント利益	187	298	163	648	59	707	△84	623

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売に よる利益	3
その他の調整額※1	91
全社費用※2	△178
合計	△84

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「無機化学品事業」で68百万円、「機能化学品・化成品事業」で102百万円、「エンジニアリング事業」で3百万円、「その他」で5百万円、「調整額」で1百万円増加しております。

平成26年3月期 第3四半期決算概要

日本化成株式会社

[単位:百万円]

1. 連結業績

	当第3四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (H24. 4. 1- H24. 12. 31)	増減	
			金額	率
売上高	26,883	24,472	2,411	9.9%
営業利益	623	183	440	240.4%
金融収支	99	27	72	※1
その他営業外	109	84	25	※2
持分法損益	91	46	45	※3
経常利益	922	340	582	171.2%
特別損益	△ 74	46	△ 120	※4
税引前利益	848	386	462	119.7%
四半期純利益	599	269	330	122.7%
1株当り四半期純利益	5円70銭	2円56銭		

※1 金融収支の主な内訳

	H25/12	H24/12	差
受取配当金	167	112	+55

※2 その他営業外差異主な内訳

	H25/12	H24/12	差
産業復興雇用支援助成金	18	-	+18
受取賃貸料	60	48	+12
※3 小名浜海陸運送	91	46	+45

※4 特別損益主な内訳

	当第3四半期	前年同四半期
補助金収入	-	(注2) 566
受取補償金	-	79
固定資産売却益	-	74
固定資産処分損	(注1) △ 74	(注3) △ 359
減損損失	-	(注4) △ 314
計	△ 74	46

(注1) 黒崎工場硝安等関連機器処分
 (注2) 福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金
 (注3) 黒崎工場硝安・亜硝酸曹達・パルソ法濃硝酸製造設備撤去費
 (注4) 小名浜工場混酸・希硝酸・濃硝酸製造設備

①セグメント別売上高 (連結)

		当第3四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (H24. 4. 1- H24. 12. 31)	増減
報告セグメント	無機化学品	13,532	12,349	1,183
	機能化学品・化成品	9,222	8,234	988
	エンジニアリング	3,063	2,871	192
その他		953	912	41
調整額		113	106	7
計		26,883	24,472	2,411

合成石英粉は対前年同期並み、硝酸は主要顧客向けの販売が減少するも、液体アンモニアの需要が引き続き堅調であったこと及び7Fグループ、EL薬品の拡販努力等により販売数量、売上高とも増加し対前年同期比増収
 林マリン・木材加工用接着剤の需要が引き続き堅調に推移したこと、タウ(ゴム・プラスチック架橋助剤)は一昨年来の極めて厳しい状況から持ち直し傾向が見られたこと等により販売数量、売上高とも増加し対前年同期比増収
 一般プラント工事に加え、新規商用物件の受注等幅広い営業努力により対前年同期比増収
 貨物運送・荷役事業はほぼ前年同期並みとなるも、有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により増収となり、対前年同期比微増
 上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益 (連結)

		当第3四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 12. 31)	前年同四半期 連結累計期間 (H24. 4. 1- H24. 12. 31)	増減
報告セグメント	無機化学品	187	367	△ 180
	機能化学品・化成品	298	△ 5	303
	エンジニアリング	163	159	4
その他		59	1	58
調整額		△ 84	△ 339	255
計		623	183	440

アンモニア系製品は硝酸の販売減等により大幅減益となり、合成石英粉も主要顧客の回復傾向にばらつきが見られたこと等により減益となったため、7Fグループ、EL薬品は増益となったものの、トータルでは対前年同期比減益
 林マリン・木材加工用接着剤は主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと、タウ(ゴム・プラスチック架橋助剤)は一昨年来の極めて厳しい状況から持ち直し傾向が見られたこと等により、対前年同期比増益
 一般プラント工事に加え、新規商用物件の受注等幅広い営業努力により増収となるも、相対的に利益率の高い受注案件が減少したこと等により対前年同期並み
 貨物運送・荷役事業はほぼ前年同期並みとなるも、有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により損失が減少し、対前年同期比増益
 原価差額及び上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の損益を調整額として表示
 (含みらいプロジェクト開発費用 H25第3Q △117 H24第3Q △118)

2. 連結比較貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (H25. 12. 31)	前連結会計 年度末 (H25. 3. 31)	増減		当第3四半期 連結会計期間末 (H25. 12. 31)	前連結会計 年度末 (H25. 3. 31)	増減
現預金	1,484	1,382	102	有利子負債	10,558	10,873	△ 315
売上債権	10,140	9,530	610	仕入債務	5,839	6,098	△ 259
たな卸資産	5,767	5,105	662	その他負債 ※3	6,218	5,844	374
固定資産(有形・無形)※1	10,276	12,076	△ 1,800	株主資本	12,053	11,664	389
投融資等 ※1	6,079	4,357	1,722	その他の包括利益累計額	54	36	18
その他資産 ※2	976	2,065	△ 1,089				
資産合計	34,722	34,515	207	負債・純資産合計	34,722	34,515	207

(注) 自己資本=純資産-少数株主持分
 D/ELシオ=有利子負債/自己資本

自己資本	12,107	11,700	407
自己資本比率	34.9%	33.9%	1.0%
有利子負債	10,558	10,873	△ 315
D/ELシオ	0.87	0.93	△ 0.06

※1 増減内訳: カゴソラ用賃貸土地を投資不動産へ振替 1,654

※2 増減内訳: 短期貸付金 △500、その他流動資産等 △589

※3 増減内訳: その他流動負債 +508、賞与引当金等 △134

3. 連結キャッシュ・フロー

(参考)

	当第3四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 12. 31)		前年同四半期 連結累計期間 (H24. 4. 1- H24. 12. 31)
営業活動によるCF	157	税前利益 848、減価償却費 526、たな卸資産の増加額 △662、 売上債権の増加額 △610、仕入債務の減少額 △259、その他の流動負債の増加額等 314	769
投資活動によるCF	467		△273
フリーキャッシュ・フロー	624	短期貸付金の減少額 500、設備投資 △329、 有形固定資産の売却による収入等 296	496
財務活動によるCF	△525	借入金の返済 △315、配当金の支払 △210	385
現金及び現金同等物に 係る換算額	3		1
現金及び現金同等物の 増減	102		882

4. 連結通期業績予想（平成25年5月10日発表）

	26年3月期 予想	25年3月期 実績	増減	
			金額	率
売上高	36,550	33,675	2,875	8.5%
営業利益	1,220	577	643	111.4%
経常利益	1,300	942	358	38.0%
特別損益	△450	△377	△73	
税引前利益	850	565	285	50.4%
当期純利益	510	374	136	36.4%
1株当たり当期純利益	4円85銭	3円56銭		
1株当たり配当金(期末のみ)	2円	2円		

①セグメント別売上高

		26年3月期 予想	25年3月期 実績	増減	
報告 セグ メン ト	無機化学品	18,000	16,716	1,284	アノニア系製品の販売数量増等により増収
	機能化学品・化成系	12,900	11,013	1,887	ホリマリン・木材加工用接着剤等の販売数量増により増収
	エンジニアリング	4,200	4,595	△395	一般プラント工事受注減等により減収
その他		1,300	1,215	85	貨物運送・荷役事業の取扱量増等により増収
調整額		150	136	14	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示
計		36,550	33,675	2,875	

②セグメント別営業利益

		26年3月期 予想	25年3月期 実績	増減	
報告 セグ メン ト	無機化学品	650	349	301	アノニア系製品の販売数量増等により増益
	機能化学品・化成系	470	48	422	ホリマリン・木材加工用接着剤等の販売数量増により増益
	エンジニアリング	140	411	△271	一般プラント工事受注減等により減益
その他		30	3	27	貨物運送・荷役事業の取扱量増等により増益
調整額		△70	△234	164	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示
計		1,220	577	643	